

浦安市市街地液状化対策検討委員会（第1回）議事要旨

1. 日 時 平成27年2月12日（木） 14:00～16:30
2. 場 所 浦安ブライトンホテル東京ベイ 1階 フィースト
3. 出席委員 委 員 東 畑 郁 生 中 井 正 一
北 誥 昌 樹 佐々木 哲 也
吉 田 望 團 彦太郎
山 田 幸一郎 横 山 和 夫
石 井 一 郎 宇田川 義 治
(敬称略)

4. 委員以外の出席者

浦安市

(事務局)

浦安市 市街地開発課 液状化対策推進室

醍醐室長、平舘主査、本多主事

パシフィックコンサルタンツ株式会社

新井、佐藤、本橋

5. 議 題

- (1) 委員会スケジュールと全体調査設計概要について
- (2) 地質調査および液状化の予測・判定結果について
- (3) 格子状地中壁工法の設計方針・設計計画について

6. 配付資料

委員名簿と座席配置、傍聴要領

資料1 委員会スケジュールと全体調査設計概要について

資料2 地質調査および液状化の予測・判定結果について

資料3 格子状地中壁工法の設計方針・設計計画について

7. 議事概要

○開 会および挨拶（事務局）

- ・取材に関する注意事項の確認が事務局より行われた。
- ・開会にあたって、松崎秀樹浦安市長より挨拶があった。
- ・配布資料の確認、会議の公開に関する告知および傍聴要領の確認が事務局より行われた。
- ・発言内容などの会議の状況は議事要旨により情報公開コーナー及び市ホームページ等にて公開されることの確認がなされた。
- ・事務局より委員長および委員紹介を委員名簿と委員座席配置図により行った。

○議事（1）委員会スケジュールと全体調査設計概要について

- ・事務局であるパシフィックコンサルタンツ株式会社から、資料1に基づき、委員会スケジュールと全体調査設計概要に関する説明が行われた。

○議事（2）地質調査および液状化の予測・判定結果について

- ・市街地液状化対策事業に係る地質調査業務の受託業者である、応用地質株式会社から、資料2に基づき、地質調査および液状化の予測・判定結果についての説明が行われた。

(主な質疑等)

以下の内容について確認された。

- ・3.11の地震動での液状化被害は、Fs層とAs1層が支配的な要因だったこと、また、Bs層、Fc層、As2層、Asc層の扱いや、舞浜3丁目の被害状況と地盤性状との関係が課題である。
- ・Bs層の扱いについては、液状化の可能性と被害状況、降雨による水位上昇、Vpから推察される不飽和状態などを考慮して評価する必要がある。
- ・Fc層を粘性土として判定対象外とするだけでは不十分である。
- ・As1層、Fs層に対する改良を行う場合、Bs層、Fc層も改良される箇所があり、設計においては、個別の判断が必要になる。
- ・改良下端の設定については、設計において、費用対効果での評価が必要である。
- ・埋立地での地下水位は、年間の変動がかなり大きいと考えられ、幅を持たせた検討が必要である。
- ・舞浜3丁目に関しては、旧河道とそれ以外の場所の地盤構造の差が非常に大きく、壁の設置位置と密接に関係しコストへの影響が大きいことから、地盤の特性をもう少し詳しく把握する必要があり、その整理の中で、追加調査が必要になる可能性がある。
- ・建築基礎構造設計指針と室内試験結果との比較は細粒分含有率35%以上の補正や拘束圧の補正の考え方などを整理して評価する必要がある。

○議事（3）格子状地中壁工法の設計方針・設計計画について

- ・浦安市市街地液状化対策事業計画案策定調査業務の受託業者である、市街地液状化対策事業特定設計施工業同企業体から、資料3に基づき、格子状地中壁工法の設計方針・設計計画についての説明が行われた。

(主な質疑等)

以下の内容について確認された。

- ・浮き型タイプの改良実験による効果の確認、宅地内の調査を基にした機械攪拌の可能性評価、工事時間の調整に関する検討、排泥処理方法の検討により、コスト縮減の可能性についての評価が必要である。
- ・2次元地震応答解析（有効応力法）の初期応力状態（静止土圧係数K0など）の設定は慎重に行う必要がある。
- ・FL=1.0と液状化状態の関係、液状化と被害との関係は区別して説明する必要がある。
- ・入力地震動は、使用する解析方法と中町地区における観測記録等との関係性を評価して設定する必要がある。
- ・改良上端深度は、地下水位、埋設管との関係、壁構築後の地下水位上昇の有無などに配慮して設定する必要がある。
- ・個別対策により新築建屋の対策が可能であるが、格子状地中壁工法での対策で、その他のインフラも含めて被害が軽減でき、地域全体として一定の効果が期待される点の特徴である。

○その他

- ・次回（第2回）委員会は3月27日に開催する予定であり会場および開催時間等調整後、事務局より関係者に連絡することとした。

以上